

4-1 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社デイ・シー
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塙本 隆弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044)223-4751

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,090	45.4	1,007	4.7	737	3.4
16 年 3 月期	15,192	59.3	962	39.9	713	29.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	400	△9.6	12.32	—	2.2	1.9	3.3
16 年 3 月期	443	△2.2	16.75	15.42	2.8	2.1	4.7

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 31,211,536 株 16 年 3 月期 25,289,184 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	152	40.6	0.8
16 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	158	29.9	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	39,413	18,610	47.2	609.41
16 年 3 月期	40,003	18,440	46.1	581.71

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 30,512,375 株 16 年 3 月期 31,666,104 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 1,184,035 株 16 年 3 月期 30,306 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	400	240	0.00	—	—
通期	22,000	900	500	—	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 77 銭

(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

4-2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	9,842	24.6	9,162	23.2	△680
現金・預金	2,533		1,951		△581
受取手形	2,527		2,227		△300
売掛金	2,848		2,679		△168
商品	81		33		△47
製品・半製品	188		140		△48
原材料品	414		225		△189
短期貸付金	387		280		△106
繰延税金資産	190		265		75
未収入金	545		1,243		698
その他の流動資産	132		124		△7
貸倒引当金	△4		△8		△3
固定資産	30,161	75.4	30,251	76.8	90
有形固定資産	18,925	47.3	18,546	47.1	△379
建物	4,849		4,670		△179
構築物	2,269		2,166		△103
機械装置	4,577		4,328		△248
車輛運搬具	9		3		△5
工具器具備品	111		94		△16
土地	6,886		6,848		△37
建設仮勘定	222		433		211
無形固定資産	2,823	7.1	2,755	7.0	△68
採取権	2,603		2,547		△56
借地権	150		150		—
ソフトウェア	7		0		△6
その他の無形固定資産	62		56		△5
投資その他の資産	8,411	21.0	8,950	22.7	538
投資有価証券	5,618		6,278		659
関係会社株式	1,074		1,086		11
出資金	333		332		△0
長期貸付金	355		401		46
長期前払費用	343		321		△22
再評価に係る繰延税金資産	327		324		△2
その他の投資	386		254		△132
貸倒引当金	△27		△48		△20
資 産 合 計	40,003	100.0	39,413	100.0	△589

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	8,507	21.3	11,993	30.4	3,485
支払手形	547		568		21
買掛金	2,079		2,542		462
短期借入金	2,710		2,300		△410
1年以内返済予定長期借入金	1,405		4,739		3,334
1年以内償還予定社債	100		100		—
預り保証金	54		100		46
未払金	258		291		33
未払費用	900		980		80
未払消費税等	49		52		2
未払法人税等	214		203		△11
修繕引当金	78		57		△21
その他の流動負債	110		57		△52
固定負債	13,055	32.6	8,809	22.4	△4,245
社債	300		200		△100
長期借入金	8,899		4,820		△4,079
預り保証金	1,055		889		△165
退職給付引当金	674		654		△19
役員退職慰労引当金	351		240		△110
緑化対策引当金	87		61		△26
跡地整地引当金	74		76		1
繰延税金負債	1,589		1,844		254
その他の固定負債	21		21		—
負債合計	21,563	53.9	20,802	52.8	△760

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
資本金	3,402	8.5	3,402	8.6	—
資本剰余金	3,994	10.0	3,994	10.1	—
資本準備金	3,980		3,980		—
自己株式処分差益	13		13		—
利益剰余金	9,373	23.5	9,591	24.4	217
利益準備金	591		591		—
任意積立金	7,242		7,952		709
特別償却準備金	4		3		△1
固定資産圧縮積立金	917		1,027		110
研究積立金	21		21		—
別途積立金	6,300		6,900		600
当期未処分利益	1,539		1,048		△491
土地再評価差額金	△741	△1.9	△736	△1.9	5
その他有価証券評価差額金	2,413	6.0	2,639	6.7	225
自己株式	△2	△0.0	△280	△0.7	△278
資 本 合 計	18,440	46.1	18,610	47.2	170
負債および資本合計	40,003	100.0	39,413	100.0	△589

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書比較

科 目	前 期 〔自:平成15年4月 1日〕 〔至:平成16年3月31日〕		当 期 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	15,192	100.0	22,090	100.0	6,897
売上原価	11,836	77.9	17,952	81.3	6,116
売上総利益	3,355	22.1	4,137	18.7	781
販売費及び一般管理費	2,393	15.7	3,129	14.2	736
営業利益	962	6.4	1,007	4.5	44
営業外収益					
受取利息及び配当金	66		95		28
その他の収益	45		90		45
計	112	0.7	185	0.9	73
営業外費用					
支払利息	209		230		20
採取権償却費	—		87		87
その他の費用	151		138		△13
計	361	2.4	456	2.1	94
経常利益	713	4.7	737	3.3	24
特別利益					
固定資産売却益	234		83		△151
投資有価証券売却益	28		12		△15
関係会社株式売却益	15		—		△15
貸倒引当金戻入額	1		—		△1
計	279	1.8	95	0.4	△184
特別損失					
固定資産廃却損	162		122		△39
その他の投資評価減	4		—		△4
合併関連費用	33		—		△33
本社移転費用	68		—		△68
貸倒引当金繰入額	20		—		△20
その他特別損失	—		16		16
計	289	1.9	139	0.6	△150
税引前当期純利益	702	4.6	693	3.1	△9
法人税、住民税及び事業税	223	1.5	265		41
法人税等調整額	35	0.2	27		△7
当期純利益	443	2.9	400	1.8	△42
前期繰越利益	506		652		146
合併により引継いだ未処分利益	590		0		△589
土地再評価差額金取崩額	—		5		5
当期末処分利益	1,539		1,048		△491

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 利益処分案比較

科目	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益	1,539	1,048	△491
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	1	2	0
合 計	1,541	1,050	△490
利益処分額			
株主配当金	158	152	
	1株につき5円	1株につき5円	
取締役賞与金	20	16	
固定資産圧縮積立金	110	39	
別途積立金	600	—	△680
次期繰越利益	652	842	190

4. 重要な会計方針

項目	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料品 主として移動平均法による原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物…5年～47年</p> <p>機械装置…6年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物…5年～47年</p> <p>機械装置…6年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 定額法</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金</p> <p>将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金</p> <p>将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金</p> <p>将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金</p> <p>将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。 なお、特例処理による金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプション契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。 なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
<p>中央商事㈱との合併に伴い、表示方法の見直しを行った結果、下記の科目について表示方法を変更しております。 (貸借対照表)</p> <p>①前事業年度まで区分掲記していた流動資産の「原料品」「貯蔵品」(当事業年度は、それぞれ64百万円、322百万円)を当事業年度より、流動資産の「原材料品」をして表示しております。</p> <p>②前事業年度まで区分掲記していた有形固定資産の「原料地」「貯蔵品」(当事業年度は、34百万円)を当事業年度より、有形固定資産の「土地」に含めて表示しております。</p> <p>③前事業年度まで区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」「工業用水道施設利用権」「公共岸壁占使用権」(当事業年度は、それぞれ6百万円、0百万円、6百万円)を当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④前事業年度まで区分掲記していた流動負債の「未払金」「設備関係未払金」(当事業年度は、それぞれ186百万円、72百万円)を当事業年度より、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 (損益計算書)</p> <p>⑤前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「公害費用賦課金」「生産体制整備費用」(当事業年度は、それぞれ20百万円、28百万円)を当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)	
	百万円		百万円
1.	有形固定資産の減価償却累計額 25,496	1.	有形固定資産の減価償却累計額 26,627
2.	担保に供している資産	2.	担保に供している資産
	建物 833		
	土地 738		
	借地権 143		
	計 1,715		
3.	会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株	3.	会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 31,696,410株		発行済株式総数 普通株式 31,696,410株
4.	自己株式 普通株式 30,306株	4.	自己株式 普通株式 1,184,035株
5.	保証債務 4,166	5.	保証債務 3,316
6.	受取手形裏書譲渡高 254	6.	受取手形裏書譲渡高 496
7.	土地再評価差額金	7.	土地再評価差額金
	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
	再評価の方法		再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 143百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 266百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払固定資産税	賞与引当金
32	47
修繕引当金	ゴルフ会員権評価減
32	44
賞与引当金	減価償却超過額
42	43
その他の投資評価減	未払固定資産税
44	35
その他	修繕引当金
38	23
計	未払事業税
190	17
	栃木工場売却益否認
	17
	その他
	36
	計
	265
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
251	259
役員退職慰労引当金否認	減価償却超過額
143	151
減価償却超過額	栃木工場売却益否認
147	91
栃木工場機械装置売却損否認	役員退職慰労引当金否認
125	87
跡地整地引当金否認	跡地整地引当金否認
30	30
緑化対策引当金否認	緑化対策引当金
35	25
その他	貸倒引当金
34	16
繰延税金資産合計	その他
958	31
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産合計
特別償却準備金	958
1	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
703	0
その他有価証券評価差額	固定資産圧縮積立金
1,652	730
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額
2,358	1,806
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
△1,399	2,538
	繰延税金資産の純額
	△1,579
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割額	1.0
過年度未計上一時差異	△7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

(1株当たり情報)

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	581.71	609.41
1株当たり当期純利益(円)	16.75	12.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15.42	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	443	400
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	20 (20)	16 (16)
普通株式に係る当期純利益	423	384
期中平均株式数(株)	25,289,184	31,211,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	20	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(19)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	—
普通株式増加数(株)	3,477,010	—
(うち転換社債)	(3,477,010)	—

5. 役員の変動

(平成17年6月29日予定)

1. 代表者の変動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任監査役候補者

監査役 藤本 朋二 (現 太平洋セメント株式会社セメントカンパニー管理部部長)

(注) 藤本朋二氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

②退任予定監査役

監査役 村田 博人

以上